

平成 28 年 度

狭山市公営企業会計決算審査意見書

狭 山 市 監 査 委 員

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の実施日	1
第 3 審査の執行者	1
第 4 審査の方法	1
第 5 審査の結果	1
(水道事業会計)	
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 事業経営状況	5
4 財政状態	11
5 キャッシュ・フローの状況	13
む す び	15
決算審査資料	17
(下水道事業会計)	
1 業務実績	33
2 予算執行状況	34
3 事業経営状況	36
4 財政状態	41
5 キャッシュ・フローの状況	43
む す び	45
決算審査資料	47

注記

- 1 比率 (%) は、小数点以下第 3 位を四捨五入した。したがって、構成比率 (%) は、合計が 100.00 とならない場合がある。
- 2 「0.00」は、該当数値が「0」又は「表示単位未満のもの」である。
- 3 「-」は、計算ができないものである。
- 4 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 6 文中に用いるポイントとは、百分率 (%) の単純差引である。

平成28年度狭山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度狭山市水道事業会計

平成28年度狭山市下水道事業会計

第2 審査の実施日

平成29年6月28日

第3 審査の執行者

監査委員 中山 眞 男

同 磯 野 和 夫

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が関係法令に基づいて適正に作成されているか否かを確認するとともに、年度中の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているかどうか等に主眼を置き、関係帳簿及び証書類との照合等のほか、担当職員の説明を聴取し、例月出納検査の結果を踏まえ、慎重に審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令の定めるところに従い作成されており、本年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	28 年 度	27 年 度	比較増減
給水区域内人口	151,727人	152,475人	△748人
計画給水人口	173,200人	173,200人	0人
年度末給水人口	151,658人	152,410人	△752人
普及率	99.95%	99.96%	△0.01%
年度末給水戸数	66,514戸	65,893戸	621戸
年間配水量	17,106,893 ^{m³}	17,306,011 ^{m³}	△199,118 ^{m³}
年間有収水量	16,255,083 ^{m³}	16,380,645 ^{m³}	△125,562 ^{m³}
有収率	95.02%	94.65%	0.37%

本年度末における給水戸数は、前年度末の 65,893戸に比べ 621戸増加し、66,514戸となっている。

配水量は 17,106,893^{m³}で、前年度に比べ 199,118^{m³} (1.15%) の減となっている。

このうち県水受水量は 16,272,274^{m³}で、総配水量の 95.12%を占め、前年度に比べ 0.25ポイントの増となっている。

有収水量は 16,255,083^{m³}で、前年度に比べ 125,562^{m³} (0.77%) の減となっている。

また、有収率は 95.02%で、前年度に比べ 0.37ポイントの増となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
営業収益	2,850,991,000	2,861,990,910	10,999,910	100.39	98.29
営業外収益	422,946,000	415,909,376	△7,036,624	98.34	121.14
特別利益	23,965,000	23,972,338	7,338	100.03	16,508.3
計	3,297,902,000	3,301,872,624	3,970,624	100.12	101.29

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
営業費用	2,812,428,000	2,607,397,052	14,796,000	190,234,948	92.71	93.99
営業外費用	78,320,000	77,904,319	0	415,681	99.47	94.84
特別損失	98,856,000	98,100,008	0	755,992	99.24	99.92
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0
計	2,990,604,000	2,783,401,379	14,796,000	192,406,621	93.07	93.99

収益的収入の決算額は 3,301,872,624円で、予算額 3,297,902,000円に対する収入率は 100.12%であり、3,970,624円の収入増となっている。

これは、営業収益 10,999,910円の収入増分が、営業外収益 7,036,624円の収入減分を上回ったものである。なお、収入減の要因は、水道利用加入金の減である。

収益的支出の決算額は 2,783,401,379円で、予算額 2,990,604,000円に対する執行率は 93.07%であり、不用額は 192,406,621 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
企 業 債	570,000,000	534,000,000	△36,000,000	93.68	100.00
負 担 金	7,505,000	3,168,000	△4,337,000	42.21	61.88
工 事 寄 附 金	63,340,000	17,375,040	△45,964,960	27.43	46.04
水道利用加入金	35,443,000	42,444,000	7,001,000	119.75	154.72
設 計 管 理 料	5,696,000	2,087,880	△3,608,120	36.66	53.35
国 庫 補 助 金	15,900,000	15,527,000	△373,000	97.65	84.17
計	697,884,000	614,601,920	△83,282,080	88.07	91.39

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
建設改良費	1,698,885,000	1,177,832,315	410,025,000	111,027,685	69.33	86.40
企 業 債 償 還 金	225,750,000	225,748,596	0	1,404	100.00	100.00
過年度国庫 補助金返還金	6,886,000	6,885,184	0	816	99.99	—
計	1,931,521,000	1,410,466,095	410,025,000	111,029,905	73.02	87.34

資本的収入の決算額は 614,601,920円で、予算額 697,884,000円に対する収入率は 88.07%であり、83,282,080円の収入減となっている。

資本的支出の決算額は 1,410,466,095円で、予算額 1,931,521,000 円に対する執行率は 73.02%であり、不用額は 111,029,905 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 795,864,175円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 76,506,714円、過年度分損益勘定留保資金 493,608,865円及び減債積立金 225,748,596円で補てんされていた。

3 事業経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

() 内は税込 (単位 円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①-②		総収益対 総費用比率 ①/②
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比	
28年度	3,085,123,962	99.78	2,645,675,548	103.59	439,448,414	81.66	116.61
	(3,301,872,624)	(97.19)	(2,783,401,379)	(104.11)	(518,471,245)	(71.61)	(118.63)
27年度	3,092,015,873	92.16	2,553,891,305	98.57	538,124,568	70.44	121.07
	(3,397,453,772)	(95.42)	(2,673,441,503)	(97.69)	(724,012,269)	(87.89)	(127.08)
26年度	3,354,900,007	116.22	2,590,968,007	97.71	763,932,000	325.37	129.48
	(3,560,464,891)	(117.55)	(2,736,712,801)	(98.65)	(823,752,090)	(323.27)	(130.10)
25年度	2,886,562,244	100.17	2,651,772,024	98.69	234,790,220	120.54	108.85
	(3,028,850,118)	(100.19)	(2,774,031,282)	(98.90)	(254,818,836)	(116.84)	(109.19)
24年度	2,881,696,059	98.16	2,686,921,981	98.72	194,774,078	91.03	107.25
	(3,023,103,057)	(98.15)	(2,805,002,893)	(98.77)	(218,100,164)	(90.87)	(107.78)

本年度の事業経営について見ると、総収益 3,085,123,962円に対し総費用は 2,645,675,548円で、差引 439,448,414円の純利益となっている。

また、総収益対総費用の比率は 4.46ポイントの減となっている。

ア 収 益

() 内は税込 (単位 円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比較増減 ① - ②	前年対比 ①/②
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 収 益	2,652,707,342 (2,861,990,910)	85.98 (86.68)	2,653,851,184 (2,863,586,693)	85.83 (84.29)	△1,143,842 (△1,595,783)	99.96 (99.94)
給 水 収 益	2,545,130,695 (2,748,580,415)	82.49 (83.24)	2,565,705,965 (2,770,803,246)	82.98 (81.56)	△20,575,270 (△22,222,831)	99.20 (99.20)
受 託 給 水 工 事 収 益	11,111,100 (11,111,100)	0.36 (0.34)	4,549,502 (4,598,401)	0.15 (0.14)	6,561,598 (6,512,699)	244.23 (241.63)
そ の 他 営 業 収 益	96,465,547 (102,299,395)	3.13 (3.10)	83,595,717 (88,185,046)	2.70 (2.60)	12,869,830 (14,114,349)	115.40 (116.01)
営 業 外 収 益	408,330,145 (415,909,376)	13.24 (12.60)	438,122,185 (533,701,996)	14.17 (15.71)	△29,792,040 (△117,792,620)	93.20 (77.93)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,988 (3,988)	0.00 (0.00)	6,984 (6,984)	0.00 (0.00)	△2,996 (△2,996)	57.10 (57.10)
水 道 利 用 加 入 金	91,700,000 (99,036,000)	2.96 (3.00)	123,137,000 (132,987,960)	3.98 (3.91)	△31,437,000 (△33,951,960)	74.47 (74.47)
他 会 計 負 担 金	6,364,000 (6,364,000)	0.21 (0.19)	1,618,000 (1,618,000)	0.05 (0.05)	4,746,000 (4,746,000)	393.33 (393.33)
長 期 前 受 金 戻 入 益	305,898,720 (305,898,720)	9.92 (9.27)	309,855,054 (309,855,054)	10.02 (9.12)	△3,956,334 (△3,956,334)	98.72 (98.72)
雑 収 益	4,363,437 (4,606,668)	0.14 (0.14)	3,505,147 (3,692,264)	0.12 (0.11)	858,290 (914,404)	124.49 (124.77)
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0 (0)	0.00 (0.00)	0 (85,541,734)	0.00 (2.52)	0 (△85,541,734)	— (皆減)
特 別 利 益	24,086,475 (23,972,338)	0.78 (0.72)	42,504 (165,083)	0.00 (0.00)	24,043,971 (23,807,255)	56,668.73 (14,521.39)
過 年 度 損 益 修 正 益	7,790 (8,158)	0.00 (0.00)	42,504 (45,517)	0.00 (0.00)	△34,714 (△37,359)	18.33 (17.92)
そ の 他 特 別 利 益	24,078,685 (23,964,180)	0.78 (0.72)	0 (119,566)	0.00 (0.00)	24,078,685 (23,844,614)	皆増 (20,042.64)
合 計	3,085,123,962 (3,301,872,624)	100.00 (100.00)	3,092,015,873 (3,397,453,772)	100.00 (100.00)	△6,891,911 (△95,581,148)	99.78 (97.19)

本年度の総収益は 3,085,123,962円 で、前年度の 3,092,015,873円 に比べ 6,891,911円 (0.22%) の減となっている。

これは、営業外収益で水道利用加入金が 31,437,000円 (25.53%)、営業収益で給水収益が 20,575,270円 (0.80%)、それぞれ減となったこと等によるものである。

イ 費 用

() 内は税込 (単位 円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比較増減 ① - ②	前年対比 ①/②
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 費 用	2,486,674,892 (2,607,397,052)	93.99 (93.68)	2,479,082,995 (2,598,551,999)	97.07 (97.20)	7,591,897 (8,845,053)	100.31 (100.34)
原 水 及 び 浄 水 費	1,204,765,407 (1,297,904,447)	45.54 (46.63)	1,203,255,724 (1,296,319,761)	47.11 (48.49)	1,509,683 (1,584,686)	100.13 (100.12)
配 水 及 び 給 水 費	270,330,141 (284,120,961)	10.22 (10.21)	287,840,137 (303,394,845)	11.27 (11.35)	△17,509,996 (△19,273,884)	93.92 (93.65)
受 託 給 水 工 事 費	29,589,291 (30,365,402)	1.12 (1.09)	24,737,016 (25,075,650)	0.97 (0.94)	4,852,275 (5,289,752)	119.62 (121.10)
業 務 費	169,745,898 (181,883,004)	6.41 (6.53)	142,726,769 (152,516,866)	5.59 (5.70)	27,019,129 (29,366,138)	118.93 (119.25)
総 係 費	56,716,818 (57,595,901)	2.14 (2.07)	55,104,128 (55,825,656)	2.16 (2.09)	1,612,690 (1,770,245)	102.93 (103.17)
減 価 償 却 費	729,398,625 (729,398,625)	27.57 (26.21)	715,989,232 (715,989,232)	28.03 (26.78)	13,409,393 13,409,393	101.87 (101.87)
資 産 減 耗 費	26,128,712 (26,128,712)	0.99 (0.94)	49,429,989 (49,429,989)	1.94 (1.85)	△23,301,277 (△23,301,277)	52.86 (52.86)
営 業 外 費 用	66,392,190 (77,904,319)	2.51 (2.80)	72,617,448 (72,604,241)	2.84 (2.71)	△6,225,258 (5,300,078)	91.43 (107.30)
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,379,719 (66,379,719)	2.51 (2.39)	72,604,241 (72,604,241)	2.84 (2.71)	△6,224,522 (△6,224,522)	91.43 (91.43)
雑 支 出	12,471 (0)	0.00 (0.00)	13,207 (0)	0.00 (0.00)	△736 (0)	94.43 (—)
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0 (11,524,600)	0.00 (0.41)	0 (0)	0.00 (0.00)	0 (11,524,600)	— (皆増)
特 別 損 失	92,608,466 (98,100,008)	3.50 (3.52)	2,190,862 (2,285,263)	0.09 (0.09)	90,417,604 (95,814,745)	4,227.03 (4,292.72)
過 年 度 損 益 修 正 損	490,062 (529,266)	0.02 (0.02)	2,190,862 (2,285,263)	0.09 (0.09)	△1,700,800 (△1,755,997)	22.37 (23.16)
そ の 他 特 別 損 失	92,118,404 (97,570,742)	3.48 (3.50)	0 (0)	0.00 (0.00)	92,118,404 (97,570,742)	皆増 (皆増)
合 計	2,645,675,548 (2,783,401,379)	100.00 (100.00)	2,553,891,305 (2,673,441,503)	100.00 (100.00)	91,784,243 (109,959,876)	103.59 (104.11)

本年度の総費用は 2,645,675,548円 で、前年度の 2,553,891,305円 に比べ 91,784,243円 (3.59%) の増となっている。

これは、特別損失のその他特別損失が 92,118,404円(皆増)、営業費用の業務費が 27,019,129円 (18.93%)、受託給水工事費が 4,852,275円 (19.62%)、それぞれ増となったこと等によるものである。

費用を経費別に見ると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		28 年 度		27 年 度		26 年 度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職 員 給 与 費	給 料	84,768,641	3.20	85,992,233	3.37	104,291,919	4.03
	手当等	59,476,663	2.25	61,238,643	2.40	67,168,337	2.59
	法定福利費	29,657,048	1.12	29,272,534	1.15	34,234,078	1.32
	小 計	173,902,352	6.57	176,503,410	6.92	205,694,334	7.94
支 払 利 息		66,379,719	2.51	72,604,241	2.84	81,025,794	3.13
減 価 償 却 費		729,398,625	27.57	715,989,232	28.04	705,270,721	27.22
動 力 費		34,913,527	1.32	40,747,068	1.60	39,070,114	1.51
薬 品 費		3,229,514	0.12	3,236,434	0.13	2,310,204	0.09
修 繕 費		131,431,166	4.97	118,257,857	4.63	112,719,548	4.35
材 料 費		1,332,593	0.05	1,430,345	0.06	972,069	0.04
路面復旧費		12,260,589	0.46	9,825,560	0.38	14,730,836	0.57
委 託 料		311,453,329	11.77	295,889,380	11.59	299,721,087	11.57
受 水 費		1,005,300,845	38.00	1,014,293,171	39.72	1,034,451,798	39.93
そ の 他		176,073,289	6.66	105,114,607	4.12	95,001,502	3.67
合 計		2,645,675,548	100.00	2,553,891,305	100.03	2,590,968,007	100.02

増加した主なものは、委託料、減価償却費及び修繕費である。

一方、減少した主なものは、受水費、支払利息及び動力費である。

(2) 県水受水状況

県水受水状況を年度別に見ると、次表のとおりである。

(単位 m³、%、円 単価 税抜き)

区 分	受水量 ①	配水量 ②	① / ②	単 価
28 年 度	16,272,274	17,106,893	95.12	61.78
27 年 度	16,417,824	17,306,011	94.87	61.78
26 年 度	16,744,121	17,286,683	96.86	61.78
25 年 度	16,922,521	17,549,191	96.43	61.78
24 年 度	17,292,070	17,769,569	97.31	61.78

受水量は、前年度に比べ 145,550m³ (0.89%) の減となっており、配水量に占める割合は、0.25ポイント上回った。

また、埼玉県水道用水料金徴収条例（昭和43年条例第12号）第3条の規定により、単価は前年度と同額の 61.78円（税抜き）であった。

(3) 供給単価と給水原価

水 1 m³当たりの供給単価と給水原価の比較は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度
供給単価 ①	156.57	156.63	157.40	159.08	158.62
給水原価 ②	136.42	135.35	136.55	155.01	157.12
① - ②	20.15	21.28	20.85	4.07	1.50

本年度の供給単価は、156.57円で前年度に比べ 0.06円の減となっている。

また、給水原価は、前年度に比べ 1.07円増の 136.42円となった。

この結果、前年度は 21.28円の利益が、本年度は 20.15円の利益となった。

(4) 施設利用状況

施設利用状況（1日当たり）は、次表のとおりである。

（単位 m³）

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
配 水 能 力 ①	85,000	85,000	85,000
平 均 配 水 量 ②	46,868	47,284	47,361
最 大 配 水 量 ③	50,652	52,467	52,539

（単位 %）

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
施 設 利 用 率 ②／①	55.14	55.63	55.72
負 荷 率 ②／③	92.53	90.12	90.14
最 大 稼 働 率 ③／①	59.59	61.73	61.81

施設利用率は、前年度に比べ 0.49ポイント減の 55.14%となり、最大稼働率は、前年度に比べ 2.14ポイント減の 59.59%となっている。

4 財政状態

(単位 円、%)

区 分		28 年 度		27 年 度		26 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
資 産	固定資産	22,067,284,651	86.85	21,725,362,223	84.88	20,013,553,817	82.68
	流動資産	3,342,086,765	13.15	3,868,712,170	15.12	4,193,340,997	17.32
	資産合計	25,409,371,416	100.00	25,594,074,393	100.00	24,206,894,814	100.00
負 債	固定負債	2,613,793,579	10.29	2,340,626,732	9.15	2,103,375,328	8.69
	流動負債	666,115,997	2.62	1,327,813,030	5.19	609,472,496	2.52
	繰延収益	6,273,388,786	24.69	6,509,009,991	25.43	6,615,546,918	27.33
	負債合計	9,553,298,362	37.60	10,177,449,753	39.76	9,328,394,742	38.54
資 本	資 本 金	14,490,931,370	57.03	13,952,039,703	54.51	5,883,203,095	24.30
	剰 余 金	1,365,141,684	5.37	1,464,584,937	5.72	8,995,296,977	37.16
	資本合計	15,856,073,054	62.40	15,416,624,640	60.24	14,878,500,072	61.46
負債資本合計		25,409,371,416	100.00	25,594,074,393	100.00	24,206,894,814	100.00

(1) 資 産

本年度末の資産合計は 25,409,371,416円で、前年度に比べ 184,702,977円(0.72%)の減となっている。

このうち固定資産は 22,067,284,651円で、前年度に比べ 341,922,428円(1.57%)の増となっている。

また、流動資産は 3,342,086,765円で、前年度に比べ 526,625,405円(13.61%)の減となっている。

なお、貯蔵品については、平成29年3月末日現在、各貯蔵品において過不足がなく、適正に管理されているものと認められた。

(2) 負債

本年度末の負債合計は 9,553,298,362円で、前年度に比べ 624,151,391円 (6.13%) の減となっている。

このうち固定負債は 2,613,793,579円で、前年度に比べ 273,166,847円 (11.67%) の増となっている。これは、企業債が 273,166,847円 (11.67%) の増になったことによるものである。

また、流動負債は 666,115,997円で、前年度に比べ 661,697,033円 (49.83%) の減となっている。これは、未払金が 693,877,823円 (73.85%) の減になったこと等によるものである。

(3) 資本

本年度末の資本合計は 15,856,073,054円で、前年度に比べ 439,448,414円 (2.85%) の増となっている。

このうち資本金は 14,490,931,370円で、前年度に比べ 538,891,667円 (3.86%) の増となっている。これは、組入資本金が 538,891,667円 (4.42%) の増になったことによるものである。

また、剰余金は 1,365,141,684円で、前年度に比べ 99,443,253円 (6.79%) の減となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

項 目	平成28年度	平成27年度	比 較
当年度純利益	439,448,414	538,124,568	△ 98,676,154
減価償却費	729,398,625	715,989,232	13,409,393
固定資産除却費	26,128,712	49,429,989	△ 23,301,277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,526,865	6,304,260	△ 1,777,395
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	877,959	61,505	816,454
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 299,986	12,827,042	△ 13,127,028
長期前受金戻入額	△ 305,898,720	△ 309,855,054	3,956,334
受取利息及び受取配当金	△ 3,988	△ 6,984	2,996
支払利息及び企業債取扱諸費	66,379,719	72,604,241	△ 6,224,522
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 3,043,965	△ 2,354,440	△ 689,525
未収金の増減額 (△は増加)	125,995,524	△ 122,014,347	248,009,871
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,752,230	183,223	△ 1,935,453
前払金の増減額 (△は増加)	△ 1,251,080	158,200,000	△ 159,451,080
未払金の増減額 (△は減少)	△ 693,877,823	721,401,357	△ 1,415,279,180
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,311,433	526,203	△ 2,837,636
小 計	384,316,593	1,841,420,795	△ 1,457,104,202
利息及び配当金の受取額	3,988	6,984	△ 2,996
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 66,379,719	△ 72,604,241	6,224,522
業務活動によるキャッシュ・フロー	317,940,862	1,768,823,538	△ 1,450,882,676
2 投資			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,103,446,923	△ 2,483,892,401	1,380,445,478
有形固定資産の売却による収入	3,043,965	2,354,440	689,525
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,168,000	4,644,000	△ 1,476,000
工事負担金等による収入	58,467,699	105,724,127	△ 47,256,428
国庫補助金等による収入	15,527,000	92,950,000	△ 77,423,000
国庫補助金の返還	△ 6,885,184	0	△ 6,885,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,030,125,443	△ 2,278,219,834	1,248,094,391
3 財務			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	534,000,000	463,000,000	71,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 225,748,596	△ 229,036,613	3,288,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,251,404	233,963,387	74,288,017
4 資金増減額 (1 + 2 + 3)	△ 403,933,177	△ 275,432,909	△ 128,500,268
5 資金期首残高	3,296,557,955	3,571,990,864	△ 275,432,909
6 資金期末残高	2,892,624,778	3,296,557,955	△ 403,933,177

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、未収金 248,009,871円の減少などで資金が増加したが、当年度未払金 1,415,279,180円の減少及び前払金 159,451,080円の増加など資金が減少した結果、前年度に比べ 1,450,882,676円 (82.03%) の資金の減少となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、工事負担金等による収入 47,256,428円、国庫補助金等による収入 77,423,000円など資金が減少したが、有形固定資産の取得による支出で 1,380,445,478円の資金が増加した結果、前年度に比べ 1,248,094,391円（54.78%）の資金の増加となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債による収入で 71,000,000円、企業債の償還による支出で 3,288,017円の資金が増加した結果、前年度に比べ 74,288,017円（31.75%）の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書からみた平成28年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で 317,940,862円の資金が増加し、投資活動で 1,030,125,443円の資金が減少し、財務活動で 308,251,404円の資金が増加した結果、最終的に 403,933,177円の資金の減少となっている。

む す び

1 決算の総括

本年度の水道事業収益は、前年度に比べ営業収益の受託給水工事収益が 6,561,598円(144.23%)の増となったが、営業外収益の水道利用加入金が 31,437,000円(25.53%)、営業収益の給水収益が 20,575,270円(0.80%)、それぞれ減となったこと等により、対前年比 6,891,911円(0.22%)減の 3,085,123,962円であった。

一方、水道事業費用は、前年度に比べ営業費用の資産減耗費が 23,301,277円(47.14%)、配水及び給水費が 17,509,996円(6.08%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が 6,224,522円(8.57%)、それぞれ減となったが、その他特別損失が 92,118,404円(皆増)、営業費用の業務費が 27,019,129円(18.93%)、減価償却費が 13,409,393円(1.87%)、受託給水工事費が 4,852,275円(19.62%)、総係費が 1,612,690円(2.93%)、原水及び浄水費が 1,509,683円(0.13%)、いずれも増となったことにより、対前年比 91,784,243円(3.59%)増の 2,645,675,548円であった。

なお、有収水量 1 m³当たりの収支は、前年度と比較すると、供給単価は 0.06円減の 156.57円となり、給水原価は 1.07円増の 136.42円であった。

この結果、本年度は、439,448,414円の純利益を生じた。

2 審査意見

水道事業については、老朽化した施設の維持管理や更新に係る事業費が増加する中で、給水人口の減少等により有収水量や給水収益が減少し、今後も厳しい経営環境が続くことが予想される。

このような状況にあっても、老朽管の更新や災害に備えた配水管等の耐震化が喫緊の課題であり、稲荷山配水場更新事業においては、配水池築造工事等の完了により新配水池からの配水を開始し、平成30年度完了を目途に事業を推進しているところであり、これらの事業を計画的かつ着実に進めることが必要である。

今後においても、未収金の早期徴収及び不納欠損の減少に努めることはもとより、安全で良質な水道水を安定的に供給し、事業運営の方向性を明らかにした「狭山市水道ビジョン」に掲げる事業を着実に実行するとともに、今般策定された「狭山市水道事業経営戦略計画」に基づき、将来にわたり安定的・継続的な事業経営を推進することを要望する。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減
行政区域内人口	152,730人	153,516人	△786人
処理区域内人口	146,045人	146,623人	△578人
水洗化戸数	61,781戸	61,637戸	144戸
普及率	95.62%	95.51%	0.11%
水洗化率	98.44%	98.33%	0.11%
年間汚水処理水量	18,982,951 ^{m³}	20,046,809 ^{m³}	△1,063,858 ^{m³}
年間有収水量	16,618,863 ^{m³}	16,718,703 ^{m³}	△99,840 ^{m³}
有収率	87.55%	83.40%	4.15%

本年度末における水洗化戸数は、前年度末の 61,637戸に比べ 144戸増加し、61,781戸となっている。

汚水処理水量は 18,982,951^{m³}で、前年度に比べ 1,063,858^{m³} (5.31%) の減となっている。

有収水量は 16,618,863^{m³}で、前年度に比べ 99,840^{m³} (0.60%) の減となっている。

また、有収率は 87.55%で、前年度に比べ 4.15ポイントの増となった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
営業収益	1,987,979,000	1,981,628,223	△6,350,777	99.68	100.31
営業外収益	1,336,959,000	1,345,684,472	8,725,472	100.65	101.09
特別利益	1,000	221,133	220,133	22,113.30	32,266.30
計	3,324,939,000	3,327,533,828	2,594,828	100.08	100.63

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
営業費用	2,848,456,000	2,727,180,465	18,360,000	102,915,535	95.74	97.89
営業外費用	422,524,000	421,185,607	0	1,338,393	99.68	98.54
特別損失	500,000	347,878	0	152,122	69.58	66.38
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0
計	3,272,480,000	3,148,713,950	18,360,000	105,406,050	96.22	97.95

収益的収入の決算額は 3,327,533,828円で、予算額 3,324,939,000円に対する収入率は 100.08%となり、2,594,828円の収入増となっている。

これは、主に営業外収益 8,725,472円の収入増によるものであり、その要因は他会計補助金等の増である。

収益的支出の決算額は 3,148,713,950円で、予算額 3,272,480,000円に対する執行率は 96.22%であり、不用額は、105,406,050円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	本年度 収入率	前年度 収入率
企 業 債	522,800,000	368,100,000	△154,700,000	70.41	59.30
他会計負担金	111,875,000	124,220,000	12,345,000	111.03	100.00
国庫補助金	166,600,000	92,700,000	△73,900,000	55.64	27.67
工事負担金 及び分担金	7,701,000	8,290,870	589,870	107.66	237.70
寄 附 金	9,000,000	14,697,320	5,697,320	163.30	448.40
計	817,976,000	608,008,190	△209,967,810	74.33	72.03

支 出

(税込) (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	本年度 執行率	前年度 執行率
建設改良費	971,435,000	668,791,113	54,300,000	248,343,887	68.85	73.59
固定資産 購入費	0	0	0	0	—	2.90
企業債 償還金	1,093,253,000	1,089,751,018	0	3,501,982	99.68	100.00
計	2,064,688,000	1,758,542,131	54,300,000	251,845,869	85.17	88.28

資本的収入の決算額は 608,008,190円、予算額 817,976,000円に対する収入率は 74.33%であり、209,967,810円の収入減となっている。

資本的支出の決算額は 1,758,542,131円、予算額 2,064,688,000円に対する執行率は 85.17%であり、不用額は、251,845,869円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,150,533,941円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,266,430円、過年度分損益勘定留保資金 877,243,290円、当年度分損益勘定留保資金 194,024,221円、減債積立金 10,000,000円及び建設改良積立金 50,000,000円で補てんされていた。

3 事業経営状況

(1) 経営成績

事業収支は、次表のとおりである。

() 内は税込 (単位 円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損益 ①-②		総収益対 総費用比率 ①/②
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比	
28年度	3,204,630,774	99.79	3,054,142,848	98.67	150,487,926	129.80	104.93
	(3,327,533,828)	(99.77)	(3,148,713,950)	(98.60)	(178,819,878)	(126.16)	(105.68)
27年度	3,211,397,081	99.96	3,095,458,888	98.31	115,938,193	180.73	103.75
	(3,335,087,932)	(100.19)	(3,193,349,190)	(99.08)	(141,738,742)	(134.12)	(104.44)
26年度	3,212,832,888	110.86	3,148,681,755	124.03	64,151,133	17.84	102.04
	(3,328,817,146)	(111.80)	(3,223,136,182)	(124.44)	(105,680,964)	(27.28)	(103.28)

本年度の事業経営について見ると、総収益 3,204,630,774円に対し総費用は 3,054,142,848円で、差引 150,487,926円の純利益となった。

また、総収益対総費用の比率は、1.18ポイントの増となった。

ア 収 益

() 内は税込 (単位 円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比較増減 ① - ②	前年対比 ① / ②
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 収 益	1,858,659,395 (1,981,628,223)	58.00 (59.55)	1,874,117,245 (1,997,872,911)	58.36 (59.90)	△15,457,850 (△16,244,688)	99.18 (99.19)
下水道使用料	1,538,204,395 (1,661,173,223)	48.00 (49.92)	1,548,032,245 (1,671,787,911)	48.21 (50.13)	△9,827,850 (△10,614,688)	99.37 (99.37)
雨水処理 負担金	320,252,000 (320,252,000)	9.99 (9.62)	325,662,000 (325,662,000)	10.14 (9.76)	△5,410,000 (△5,410,000)	98.34 (98.34)
そ の 他 営 業 収 益	203,000 (203,000)	0.01 (0.01)	423,000 (423,000)	0.01 (0.01)	△220,000 (△220,000)	47.99 (47.99)
営 業 外 収 益	1,345,684,592 (1,345,684,472)	41.99 (40.44)	1,336,892,830 (1,336,892,358)	41.63 (40.09)	8,791,762 (8,792,114)	100.66 (100.66)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,963 (12,963)	0.00 (0.00)	13,971 (13,971)	0.00 (0.00)	△1,008 (△1,008)	92.79 (92.79)
他会計負担金	266,295,000 (266,295,000)	8.31 (8.00)	293,768,000 (293,768,000)	9.15 (8.81)	△27,473,000 (△27,473,000)	90.65 (90.65)
他会計補助金	345,772,000 (345,772,000)	10.79 (10.39)	310,989,000 (310,989,000)	9.68 (9.33)	34,783,000 (34,783,000)	111.18 (111.18)
長期前受金 戻 入 益	733,604,509 (733,604,509)	22.89 (22.05)	732,073,087 (732,073,087)	22.80 (21.95)	1,531,422 (1,531,422)	100.21 (100.21)
雑 収 益	120 (0)	0.00 (0.00)	48,772 (48,300)	0.00 (0.00)	△48,652 (△48,300)	0.25 (皆減)
特 別 利 益	286,787 (221,133)	0.01 (0.01)	387,006 (322,663)	0.01 (0.01)	△100,219 (△101,530)	74.10 (68.53)
過 年 度 損益修正益	205,161 (221,133)	0.01 (0.01)	313,763 (322,663)	0.01 (0.01)	△108,602 (△101,530)	65.39 (68.53)
そ の 他 特 別 利 益	81,626 (0)	0.00 (0.00)	73,243 (0)	0.00 (0.00)	8,383 (0)	111.45 (—)
合 計	3,204,630,774 (3,327,533,828)	100.00 (100.00)	3,211,397,081 (3,335,087,932)	100.00 (100.00)	△6,766,307 (△7,554,104)	99.79 (99.77)

本年度の総収益は 3,204,630,774円 で、前年度の 3,211,397,081円 に比べ 6,766,307円 (0.21%) の減となっている。

これは、営業外収益で他会計補助金が 34,783,000円 (11.18%)、長期前受金戻入益が 1,531,422円 (0.21%)、それぞれ増となったが、営業収益で下水道使用料が 9,827,850円 (0.63%)、雨水処理負担金が 5,410,000円 (1.66%)、営業外収益で他会計負担金が 27,473,000円 (9.35%)、それぞれ減となったこと等によるものである。

イ 費 用

()内は税込 (単位 円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比較増減 ① - ②	前年対比 ① / ②
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比		
営 業 費 用	2,675,039,687 (2,727,180,465)	87.59 (86.61)	2,673,904,177 (2,727,672,429)	86.38 (85.42)	1,135,510 (△491,964)	100.04 (99.98)
管 渠 費	124,214,625 (130,010,832)	4.07 (4.13)	118,103,993 (122,874,034)	3.82 (3.85)	6,110,632 (7,136,798)	105.17 (105.81)
流域下水道 管 理 費	562,457,810 (607,454,432)	18.42 (19.29)	593,979,528 (641,497,888)	19.19 (20.09)	△31,521,718 (△34,043,456)	94.69 (94.69)
普及促進費	12,874,431 (12,949,034)	0.42 (0.41)	9,021,492 (9,095,092)	0.29 (0.28)	3,852,939 (3,853,942)	142.71 (142.37)
業 務 費	16,844,176 (17,566,754)	0.55 (0.56)	17,104,768 (17,855,051)	0.55 (0.56)	△260,592 (△288,297)	98.48 (98.39)
総 係 費	136,564,980 (137,115,748)	4.47 (4.35)	121,352,018 (122,007,986)	3.92 (3.82)	15,212,962 (15,107,762)	112.54 (112.38)
減価償却費	1,822,025,937 (1,822,025,937)	59.66 (57.87)	1,813,445,056 (1,813,445,056)	58.58 (56.79)	8,580,881 (8,580,881)	100.47 (100.47)
資産減耗費	57,728 (57,728)	0.00 (0.00)	897,322 (897,322)	0.03 (0.03)	△839,594 (△839,594)	6.43 (6.43)
営 業 外 費 用	378,781,049 (421,185,607)	12.40 (13.38)	421,241,972 (465,344,882)	13.61 (14.57)	△42,460,923 (△44,159,275)	89.92 (90.51)
支払利息及び 企業債取扱諸費	370,274,607 (370,274,607)	12.12 (11.76)	410,926,882 (410,926,882)	13.28 (12.87)	△40,652,275 (△40,652,275)	90.11 (90.11)
雑 支 出	8,506,442 (0)	0.28 (0.00)	10,315,090 (0)	0.33 (0.00)	△1,808,648 (0)	82.47 (—)
消費税及び 地方消費税	0 (50,911,000)	0.00 (1.62)	0 (54,418,000)	0.00 (1.70)	0 (△3,507,000)	— (93.56)
特 別 損 失	322,112 (347,878)	0.01 (0.01)	312,739 (331,879)	0.01 (0.01)	9,373 (15,999)	103.00 (104.82)
過年度損益 修 正 損	322,112 (347,878)	0.01 (0.01)	312,739 (331,879)	0.01 (0.01)	9,373 (15,999)	103.00 (104.82)
合 計	3,054,142,848 (3,148,713,950)	100.00 (100.00)	3,095,458,888 (3,193,349,190)	100.00 (100.00)	△41,316,040 (△44,635,240)	98.67 (98.60)

本年度の総費用は 3,054,142,848円 で、前年度の 3,095,458,888円 に比べ 41,316,040円 (1.33%) の減となっている。これは、営業費用の総係費が 15,212,962円

(12.54%)、減価償却費が 8,580,881円 (0.47%)、それぞれ増となったが、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が 40,652,275 円 (9.89%)、営業費用の流域下水道管理費が 31,521,718円 (5.31%)、それぞれ減となったこと等によるものである。

損益計算書から費用構成表を見ると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分		28年度		27年度	
		金額	構成比	金額	構成比
職員給与費	給料	44,747,182	1.47	47,926,564	1.55
	手当等	30,042,423	0.98	30,471,790	0.98
	法定福利費	14,824,048	0.49	16,136,538	0.52
	小計	89,613,653	2.94	94,534,892	3.05
支払利息		370,270,941	12.12	410,915,352	13.28
減価償却費		1,822,025,937	59.66	1,813,445,056	58.59
修繕費		37,986,470	1.24	26,584,890	0.86
材料費		3,148,080	0.10	1,760,780	0.06
委託料		43,775,652	1.43	42,281,175	1.37
流域下水道維持管理負担金		562,457,810	18.42	593,979,528	19.19
その他		124,538,527	4.08	111,632,947	3.61
計		3,053,817,070	99.99	3,095,134,620	100.01

経費別の構成割合は、減価償却費が 59.66 %を占めている。

増加したものは、修繕費、減価償却費、委託料及び材料費などである。

一方、減少したものは、支払利息、流域下水道維持管理負担金及び人件費である。

(2) 流域下水道維持管理負担金

(単位 %、円)

区 分	28 年 度	27 年 度
流域下水道維持管理負担金	562,457,810	593,979,528
総費用に占める割合	18.42	19.19
下水道使用料に占める割合	36.57	38.37

本年度の流域下水道維持管理負担金は 562,457,810円で、前年度の 593,979,528円に比べ 31,521,718円 (5.31%) の減となっている。

(3) 使用料単価と処理原価比較表

汚水 1 m³あたりの使用料単価と汚水処理原価の比較は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	28 年 度	27 年 度
使用料単価 ①	92.56	92.59
汚水処理原価 ②	107.11	107.00
① - ②	△14.55	△14.41

本年度の使用料単価は 92.56円で、前年度に比べ 0.03円の減となっている。

また、汚水処理原価は、前年度に比べ 0.11円増の 107.11円となった。

この結果、前年度は 14.41円の損失が、本年度は 14.55円の損失となった。

4 財政状態

(単位 円、%)

区分		28年度		27年度	
		金額	構成比	金額	構成比
資産	固定資産	54,529,213,754	96.91	55,718,685,571	97.08
	流動資産	1,739,615,233	3.09	1,676,541,339	2.92
	資産合計	56,268,828,987	100.00	57,395,226,910	100.00
負債	固定負債	12,971,203,432	23.05	13,691,173,293	23.85
	流動負債	1,291,772,474	2.30	1,346,422,647	2.35
	繰延収益	19,164,188,691	34.06	19,790,674,506	34.48
	負債合計	33,427,164,597	59.41	34,828,270,446	60.68
資本	資本金	22,110,159,050	39.29	21,810,000,857	38.00
	剰余金	731,505,340	1.30	756,955,607	1.32
	資本合計	22,841,664,390	40.59	22,566,956,464	39.32
負債資本合計		56,268,828,987	100.00	57,395,226,910	100.00

(1) 資産

本年度末の資産合計は 56,268,828,987円 で、前年度に比べ 1,126,397,923円 (1.96%) の減となっている。

このうち固定資産は 54,529,213,754円 で、前年度に比べ 1,189,471,817円 (2.13%) の減となっている。

また、流動資産は 1,739,615,233円 で、前年度に比べ 63,073,894円 (3.76%) の増となっている。

なお、貯蔵品については、平成29年3月末日現在、各貯蔵品において過不足がなく、適正に管理されているものと認められた。

(2) 負債

本年度末の負債合計は 33,427,164,597円 で、前年度に比べ 1,401,105,849円 (4.02%) の減となっている。

これは、固定負債の企業債が 719,969,861円 (5.26%) の減、繰延収益の長期前受金収益化累計額のマイナスが 4,726,208,016 円から 5,459,679,774円に増えたこと等によるものである。

(3) 資 本

本年度末の資本合計は 22,841,664,390円で、前年度に比べ 274,707,926円 (1.22%) の増となっている。

このうち資本金は 22,110,159,050円で、前年度に比べ 300,158,193円 (1.38%) の増となっている。

また、剰余金は 731,505,340円で、前年度に比べ 25,450,267円 (3.36%) の減となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

項 目		28年度	27年度	比較
1 業務	当年度純利益	150,487,926	115,938,193	34,549,733
	減価償却費	1,822,025,937	1,813,445,056	8,580,881
	固定資産除却費	57,728	897,322	△ 839,594
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,325,544	8,496,406	△ 7,170,862
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,839,162	25,836	6,813,326
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,009,979	3,401,847	△ 2,391,868
	長期前受金戻入額	△ 733,604,509	△ 732,073,087	△ 1,531,422
	受取利息及び受取配当金	△ 12,963	△ 13,971	1,008
	支払利息及び企業債取扱諸費	370,274,607	410,926,882	△ 40,652,275
	未収金の増減額 (△は増加)	5,967,002	△ 1,448,912	7,415,914
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,230,000	499,500	730,500
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 23,621,703	23,618,046	△ 47,239,749
	小 計	1,601,978,710	1,643,713,118	△ 41,734,408
	利息及び配当金の受取額	12,963	13,971	△ 1,008
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 370,274,607	△ 410,926,882	40,652,275
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,231,717,066	1,232,800,207	△ 1,083,141
2 投資	有形固定資産の取得による支出	△ 574,011,094	△ 445,609,389	△ 128,401,705
	無形固定資産の取得による支出	△ 94,373,883	△ 99,572,444	5,198,561
	国庫補助金等による収入	107,118,694	108,944,972	△ 1,826,278
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 561,266,283	△ 436,236,861	△ 125,029,422
3 財務	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	368,100,000	283,700,000	84,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,089,751,018	△ 1,055,171,888	△ 34,579,130
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	124,220,000	119,581,000	4,639,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 597,431,018	△ 651,890,888	54,459,870
4	資金増減額 (1+2+3)	73,019,765	144,672,458	△ 71,652,693
5	資金期首残高	1,362,689,129	1,218,016,671	144,672,458
6	資金期末残高	1,435,708,894	1,362,689,129	73,019,765

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、減価償却費 8,580,881円の増加、未収金 7,415,914円の減少などで資金が増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費 40,652,275円、未払金 47,239,749円の減少などにより資金が減少した結果、前年度に比べ 1,083,141円 (0.09%) の資金の減少となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、無形固定資産の取得による支出で 5,198,561円の資金が増加したが、有形固定資産の取得による支出 128,401,705円などで資金が減少した結果、前年度に比べ 125,029,422円（28.66%）の資金の減少となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還による支出で 34,579,130円の資金が減少したが、企業債による収入で 84,400,000円、一般会計からの繰入金による収入で 4,639,000円の資金が増加した結果、前年度に比べ 54,459,870円（8.35%）の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書からみた平成28年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で1,231,717,066円の資金が増加したが、投資活動で 561,266,283円、財務活動で 597,431,018円、それぞれ資金が減少した結果、最終的に 73,019,765円の資金の増加となっている。

む す び

1 決算の総括

本年度の下水道事業収益は、前年度に比べ営業外収益の他会計補助金が 34,783,000円(11.18%)、長期前受金戻入益が 1,531,422円(0.21%)、それぞれ増となったが、営業外収益の他会計負担金が 27,473,000円(9.35%)、営業収益の下水道使用料が 9,827,850円(0.63%)、雨水処理負担金が 5,410,000円(1.66%)、それぞれ減となったこと等により、対前年度比 6,766,307円(0.21%)減の 3,204,630,774円であった。

一方、下水道事業費用は、前年度に比べ営業費用の総係費が 15,212,962円(12.54%)、減価償却費が 8,580,881円(0.47%)、それぞれ増となったが、営業費用の流域下水道管理費が 31,521,718円(5.31%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が 40,652,275円(9.89%)、それぞれ減となったこと等により、対前年度比 41,316,040円(1.33%)減の 3,054,142,848円であった。

また、有収水量 1 m³当たりの収支は、前年度と比較すると、使用料単価は 0.03円減の 92.56円であり、汚水処理原価は 0.11円増の 107.11円であった。

この結果、本年度は、150,487,926円の純利益を生じた。

2 審査意見

下水道事業については、平成 27 年度に着手した市街化調整区域第 4 期整備事業による汚水枝線整備等が 2 年経過し、本年度末の水洗化率は 98.44 パーセントまで増加したものの、人口減少や節水意識の高まりなどにより、年間汚水処理水量は前年度に比べ 1,063,858 m³の減少となっており、今後も厳しい企業経営が予想される場所である。

このような中で、布設後 50 年を経過する管渠等の更新や、減災のための管渠等の耐震化といった喫緊の課題もあり、これらの事業を計画的かつ着実に進め、安全で快適な市民生活を維持していくことが必要である。

そのためにも、未収金の早期徴収や不納欠損の減少に努めることはもとより、下水道使用料の引上げに着手し、今般策定された「狭山市下水道事業経営戦略計画」に基づき、将来にわたり安定的・継続的な事業経営を推進することを要望する。